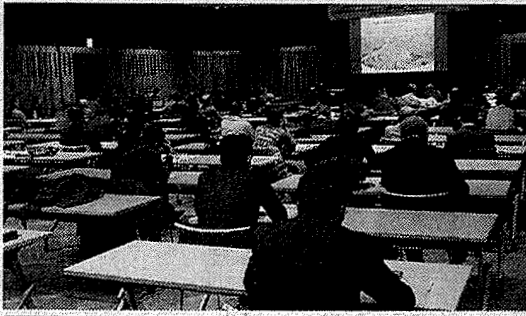


レゾナント
大工
玉工
大工
玉工
大工
玉工

危機管理の方向性学ぶ 市民科学フォーラム

埼玉大研究機構レジリエント社会研究センター（田中規夫センター長・教授）は5日、埼玉県川越市のウェスタ川越で、「令和元年東日本台風から1年・行政と住民、それぞ



れの危機管理の方向性」をテーマに、2020年度防災・日本再生シンポジウム「彩の国」市民科学オープンフォーラムを開いた。写真。開会に先立ち、田中センター長・教授は、19年の千曲川の洪水でも、リスク情報を知っている人の方が早く避難行動を開始できたとした上で、「リスク情報を分かりやすく伝えることで、避難行動を早めることにもつながる。そのあたりも含めて皆さんと討論したい」とあいさつした。フォーラムでは、関東地方整備局の西澤賢太郎河川部長が「関東地方整備局の取り組み」と題して、治水施設の効果、入間川流域緊急治水対策

プロジェクト、流域治水など、埼玉県土整備部の林雄一郎参事兼河川砂防課長が「浸水リスク情報の積極的な活用」を演題に、洪水ハザードマップの改定・作成、地点別浸水シミュレーション検索システムなどを説明した。

信州大工学部水環境・土木工学科の吉谷純一教授（土木学会令和元年台風19号豪雨災害調査団中部・北陸地区団長）は、「令和元年千曲川水害で顕在化した課題」と題して講演した。住民からは堤防・護岸の強化を求める声が強いとしながらも、「それよりも遊水地を多くつくり、洪水時の水位をできるだけ下げること」を考えるのが合理的だ。住民と専門家の考え方でギャップがあるのも課題だと話した。国土交通省の菊池雅彦都市局市街地整備課長は「水災害対策まちづくりの連携」と題した講演の中で、「まちづくりに活用するための、水災害の多段階のハザード情報が重要」と述べた。その後、田中センター長・教授が司会、川越市の市ノ川千明危機管理監、川島町水防団の小川敏晴団長がパネリストを務め、パネルディスカッションした。